

デジタル人材の育成について

我が国は今、感染症の脅威や気候変動の危機に加え、世界のどの国も経験したことがない人口減少・少子高齢化社会に直面すると同時に、世界経済の変化や第4次産業革命の進展もますます加速化するなど、大きな変革期を迎えている。

こうした中、世界各国は、すでにポストコロナを見据え、先端産業の集積や高度人材・留学生の獲得など、戦略的な取組を展開しており、我々もこのまま対策を講じなければ、世界との競争から大きく取り残されかねない。

事実、「世界競争力ランキング（IMD）」において、我が国の順位は長期低迷しており、特に、企業におけるビッグデータやデジタル技術の活用など、デジタル分野が最大の弱点となっている。

新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、都市のデジタル化・スマート化が急速に進んでいる中、AI・ビッグデータといった最先端技術を活用し、我々を取り巻く社会課題の解決や新たな価値の創出を実現していくことが、国や都市の競争力を左右する大きな鍵となる。

その担い手として必要不可欠なのが、デジタル人材、特にAIやデータサイエンスに関する実践的な知見やスキルを有する人材である。

しかし、国の「IT人材需給に関する調査（令和元年3月）」では、AIに限っても人材不足（令和12年14.5万人）が見込まれており、全国の約3割の大学が集積する首都圏が人材育成に果たす役割は非常に大きいものがある。

デジタル分野は日々進化しており、今ここで、大学や民間企業とも連携して、AIやデータサイエンスに精通した人材の確保・育成に向け、迅速かつ集中的に対策を講じることが必要である。一方で、我が国の持続的な成長には長期的な人材育成の視点も欠かせない。ついては、以下の事項を要望する。

- 1 それぞれの学校段階に応じた必要な知識やスキルを習得できるように、ICTに精通した多様な外部人材の積極的な活用を推進するとともに、必要な技術的・財政的支援を行うこと。

- 2 大学等において、AIやデータサイエンスに関して専門的に学ぶ機会を拡大するため、当該分野における人材の育成や教育プログラムの開発に取り組む大学等に対して、十分な技術的・財政的支援を行うこと。加えて、当該分野の収容定員を別枠で取り扱うことにより、多くの専門的人材を確実に輩出できる環境を整備すること。
- 3 実践的な知見やスキルを有する社会人を増やすため、企業のニーズを踏まえたりカレント教育に取り組む大学等への支援を充実させること。さらに、企業に対して社員の学び直しに積極的に取り組むよう働きかけるなど、人材の確保・育成を重層的に進めること。

令和3年 月 日

文部科学大臣 末松 信介 様
厚生労働大臣 後藤 茂之 様
経済産業大臣 萩生田 光一 様
デジタル大臣 牧島 かれん 様
内閣府特命担当大臣 野田 聖子 様

九都県市首脳会議

座長	千葉市長	神谷 俊一
	埼玉県知事	大野 元裕
	千葉県知事	熊谷 俊人
	東京都知事	小池 百合子
	神奈川県知事	黒岩 祐治
	横浜市長	山中 竹春
	川崎市長	福田 紀彦
	さいたま市長	清水 勇人
	相模原市長	本村 賢太郎